

平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		民間援助連携事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏			
会計区分		一般会計		政策・施策名	VI－1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		【民間団体等の指導・監督に必要な経費】一般国民や小規模NGO等からの照会に適切に対応するため、また国際協力の重要性やNGO活動に対する理解を促進するために、全国に配置しているNGO相談員を外務省職員が指導するとともに、NGO相談員同士の意見交換・情報交換を行うために開催する連絡会議等に関する経費。 【NGO調査・連携費】経済協力におけるNGOとの連携強化のため、NGOによる適切な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。 【民間援助連携に必要な経費】日本NGO連携無償資金協力支援事業(N連)を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するための経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行うための経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【民間団体等の指導・監督に必要な経費】国際協力における重要なアクターとして認知されつつあるNGOに対する照会や、一般国民に対する国際協力活動についての啓蒙活動は、全国にNGO相談員を配置し対応してきている。NGO相談員がかかる照会や啓蒙活動に適切に対応するために、外務省職員が指導するとともに、全国に配置しているNGO相談員同士の意見交換や情報交換を行うことを目的とした連絡会議を行うことが重要。また、N連等、NGOへの支援経費が適切に執行されていることを、外務省職員が地方において確認することも併せて実施。 【NGO調査・連携費】N連等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前審査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後審査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携強化・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。 【民間援助連携に必要な経費】N連を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するために必要な経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査するための出張経費。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	100	92	60	57			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
		計		100	92	60	57			
		執行額		90	86	57				
執行率(%)		90.0%		93.5%	94.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		【成果目標】 ・国民における国際協力への理解促進を目的とした啓発活動の強化 ・N連の適正な案件形成と着実な事業実施の確保			成果実績		①105 ②10,149 ③78	①136 ②12,287 ③81	①110 ②11,884 ③92	①110 ②12,000 ③92
		【成果実績】 ①講演・セミナー等の実施 ②国民からの相談受付 ③事前審査が行われた案件数に対するN連採択数			達成度	%	①105 ②101 ③91.8	①136 ②122 ③84.4	①100 ②100 ③77.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①NGO相談員会議の実施 ②N連申請団体が提出する申請書及び報告書の審査と海外モニタリング審査 ③N連委託調査実施件数及びN連案件引渡し式等出席件数			活動実績 (当初見込み)		①2 ②237 (内事前審査 案件数85) ③33 (①2) (②200) (③30)	①2 ②280 (内事前審査 案件数96) ③34 (①2) (②200) (③30)	①2 ②363 (内事前審査 案件数119) ③28 (①2) (②200) (③30)	—
単位当たりコスト		①0.5百万円/回 ②0.2百万円/件 ③0.07百万円/件			算出根拠	①1百万円÷2回＝0.5百万円 ②50百万円÷280件＝0.2百万円 ③2百万円÷28件＝0.07百万円 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	民間団体等の指導・監督に必要な経費		3							
	NGO調査・連携費		50							
	民間援助連携に必要な経費		4							
計		57								

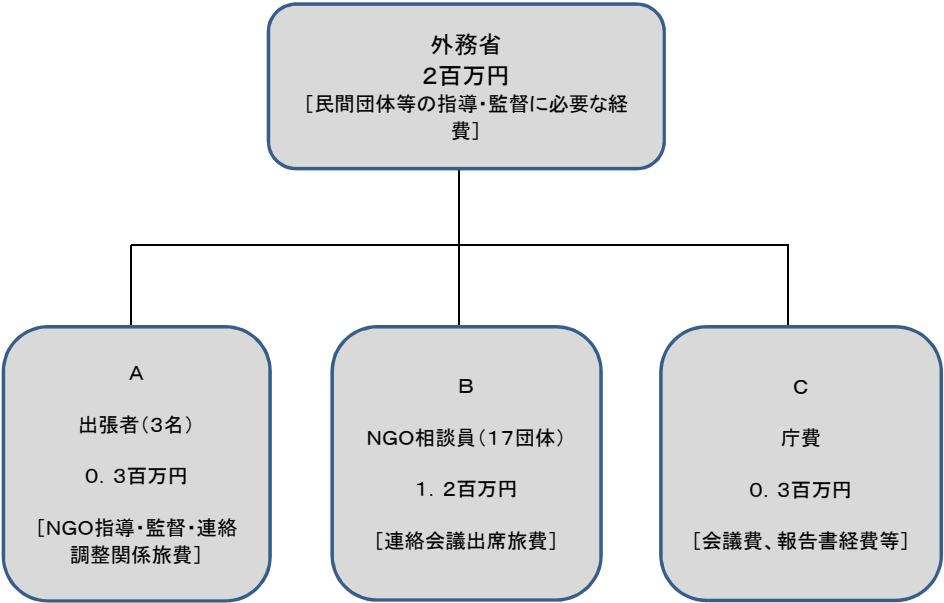
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国際協力やNGOに関する相談を、全国の多くの国民から受けている。また、国が各地方のNGOに委託する形で当事業は実施しているため、全国各地においてきめ細やかに国民からの相談対応が可能となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・N連案件審査業務委託については、NGOの活動資金支援を透明性・迅速性をもって実施する上で必要不可欠である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・N連案件審査業務委託業者選定にあたっては、企画競争入札を実施し、厳正に選定しており、委託業務内容からしてその基準は妥当と判断している。資金の流れ、費目、使途等についても、契約満了後に精算する形をとっているため、経費削減に繋がっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・講演・セミナー等の実施回数、国民からの相談受付の件数が大幅に増加した。また、各地域の国際協カイベントだけでなく、各教育機関からも講座の依頼等が寄せられている。 ・N連案件現地調査にあたっては、供与される事業によって、地域住民に与える裨益効果等も含めて調査し実施するもので、実施後の達成度は地域住民の満足度、日本の顔の見える援助としてその有効性は大きい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・NGO相談員事業は全国17のNGO団体が毎年企画競争によって選定され、相談員業務を受託し、国民からの国際協力やNGOに関する幅広い質問・相談に対応すべく活動している。事業は単年度形式で、新規採用団体のオリエンテーションも含めた相談員連絡会議を年2回実施している。会議の目的は、相談員同士・外務省との連携強化を図り、事業の実施方針や実績等を共有することにある。また会議開催にあたっては、原則としてJICAの研修施設（宿泊施設併設）を利用し、会議出席の委員等旅費の節約に繋げているほか、相談員同士の意見交換の機会の場を拡げている。 ・N連案件審査に係る審査業務の委託については、例年公募による企画競争による受託業者を選定している。本件事業落札業者との契約に当たっては、契約条項に精算払いの条項を入れることにより経費の使途を明確化させるとともに、特に業務に関わる人件費については業務日報を作成し、本件委託業務に携わる実働時間を管理した上でその実働時間に見合った人件費とするよう申し入れをするなど、経費の削減に努めている。 ・N連資金供与を受けた国際協力NGOが実施した、又は実施中の事業の事前・事後調査並びにその事業の地域住民に与える裨益効果等について第三者によるモニタリング調査を行うことは、その事業実施の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、それぞれの調査を実施するための経費として有効に使われた。但し、調査実施回数は現地の自然環境、治安状況などにより、その年度によって異なるため、予算に過不足が生じる傾向にある。また、在外職員旅費及び同庁費については、在外公館長及びその他職員がN連資金供与を受けて完成した事業の引渡し式等に出席するために使用しているものであり、東日本大震災の影響も少なからず受けたものと思われるも有効に使用された。 ・旅費については、日帰り可能、要宿泊の別を明確にさせる、可能な限りディスカウントエコノミークラスを利用するなど不要な経費を排除し、経費削減に努力している。 ・NGO職員受け入れ研修プログラム事業については、地方と都内の参加者比率の関係で予算消化の度合いが異なってくるが、年々事業の有用性及び認知度が高まっており、地方の参加者は今後増えることが見込まれる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	611,570,606	平成23年	586,549,581	平成24年	273

(別紙)

個別事業名	民間団体等の指導・監督に必要な経費		担当部署庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	3	3	
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
	計		2	2	3	3	
	執行額		1	1	2		
執行率(%)		71.2%	86.7%	65.1%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	職員旅費		0.3				
	委員(有識者)等旅費		2				
	印刷製本費		0.4				
計		3					

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1		
2	個人B(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1		
3	個人C(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
2	(特活)ソムニード	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
4	(特活)AMDA社会開発機構	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
5	(特活)NGO福岡ネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
6	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
7	(財)PHD協会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
8	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1		
10	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員連絡会議出席	0.1		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士プリント	NGO相談員リスト作成費	0.2		
2	(株)テリオ	NGO相談員連絡会議水代	0.01		
3	(株)ニッコクトラスト	NGO相談員連絡会議意見交換会経費	0.1		

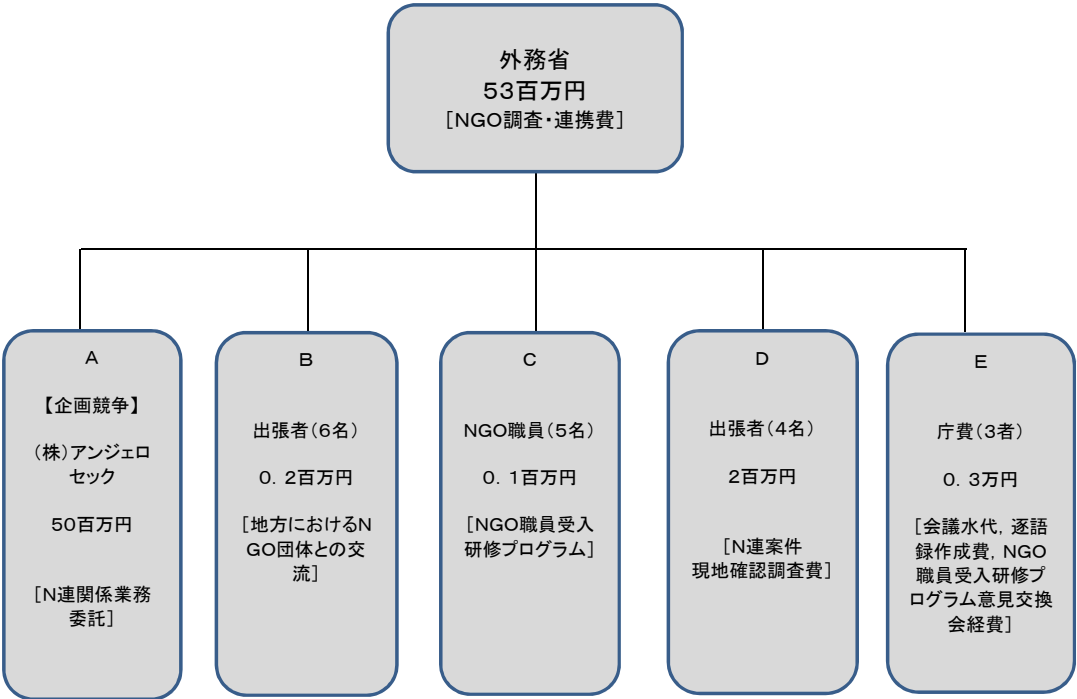
(別紙)

個別事業名	N G O 調 査 ・ 連 携 費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI－1 経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、 通知等	ODA大綱			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	95	87	53	50	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	95	87	53	50	
	執行額		86	82	53		
	執行率 (%)		90.8%	94.3%	99.7%		
平成25・26 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		47				
	職員旅費(内国)		0.2				
	委員等旅費		0.2				
	会議費		0.3				
	職員旅費(外国)		2				
	計		50				

個別事業名： NGO調査・連携費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： NGO調査・連携費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アンジェロセック			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	担当者	33			
	調査費	航空券、日当・宿泊料他	0.7			
	間接費	諸経費、技術経費	14			
	その他	税金	2			
	計		50	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： NGO調査・連携費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	NGO連携無償資金協力関係業務委託	50		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	地方におけるNGO関係者他との意見交換	0.05		
2	個人B(出張者)	第3回連携推進委員会	0.05		
3	個人C(出張者)	第3回連携推進委員会	0.04		
4	個人D(出張者)	第27回日本国際保険医療学会学術大会シンポジウム	0.04		
5	個人E(出張者)	第3回連携推進委員会	0.03		
6	個人F(出張者)	NGO研究会出席	0.02		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)AMDA社会開発機構	NGO職員受入研修プログラム	0.04		
2	(公財)PHD協会	NGO職員受入研修プログラム	0.04		
3	(特活)難民を助ける会	NGO職員受入研修プログラム	0.01		
4	(公財)結核予防会	NGO職員受入研修プログラム	0.01		
5	(特活)国境なき医師団日本	NGO職員受入研修プログラム	0.01		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.8		
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.6		
3	個人C(出張者)	ミャンマー難民帰還支援事前調査団派遣同行	0.4		
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.2		

F

1	(株)扶桑速記	NGO・外務省定期協議会逐語録作成費	0.2		
2	(株)テリオ	NGO・外務省定期協議会水代	0.01		
3	(株)ニッコトラスト	NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費	0.1		

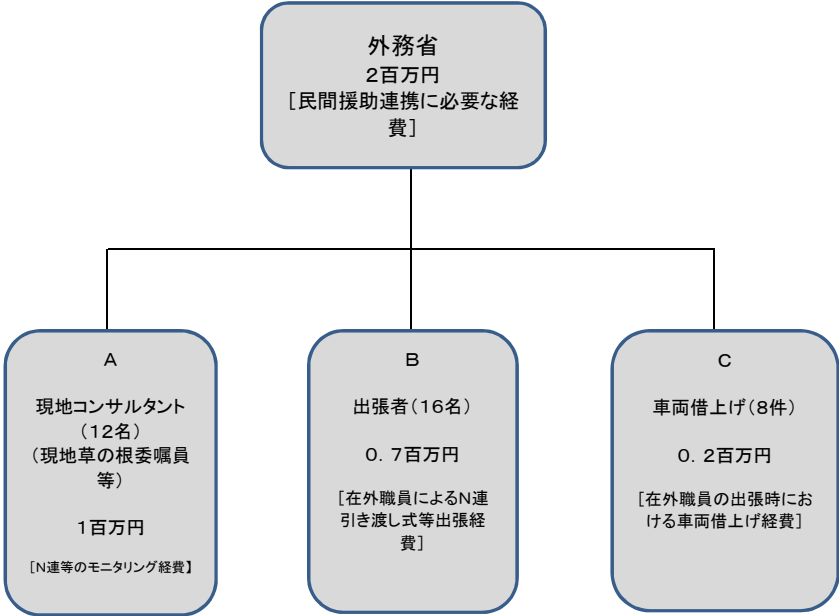
(別紙)

個別事業名	民間援助連携に必要な経費			担当部局庁	国際協力局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度開始			担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI－1 経済協力		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法			関係する計画、 通知等	ODA大綱		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	3	3	4	4	
	執行額		3	2	2		
	執行率 (%)		97.6%	60.3%	48.3%		
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		2				
	在外職員等旅費		1.3				
	自動車等借料		0.7				
	計		4				

個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アンジェロセック			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	NGO連携無償資金協力案件調査	0.03		
2	個人B	NGO連携無償資金協力案件調査	0.02		
3	個人C	NGO連携無償資金協力案件調査	0.02		
4	個人D	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
5	個人E	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
6	個人F	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
7	個人G	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
8	個人H	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
9	個人I	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		
10	個人J	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
5	個人E(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
6	個人F(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
7	個人G(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
8	個人H(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
9	個人I(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		
10	個人J(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
2	個人B	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
3	個人C	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
4	個人D	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
5	個人E	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
6	個人F	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
7	個人G	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		
8	個人H	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01		